

Title	社会的ネットワークの構造と力： 育児におけるネットワークのサポート効果に関する実証的研究
Sub Title	
Author	松田, 茂樹(Matsuda, Shigeki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2006
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.62 (2006.) ,p.253- 264
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000062-0253

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

博士(社会学) [平成 18 年 5 月 17 日]

甲 第 2620 号 松田 茂樹

社会的ネットワークの構造と力—育児におけるネットワークの サポート効果に関する実証的研究—

(論文審査担当者)

副査	慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員 教育学修士	渡辺 秀樹
副査	慶應義塾大学経済学部教授・大学院経済学研究科委員 Ph.D.	津谷 典子
副査	慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員 社会学修士	平野 敏政
副査	お茶の水女子大学人間文化研究科教授 教育学修士	牧野カッコ

内容の要旨

1. 研究の目的と意義

育児ネットワークとは、社会的ネットワークのうちの育児の領域におけるネットワークのことであり、具体的には現代社会において育児の主な担い手となっている母親に対して、直接・間接に育児の支援を行う人的関係—父親、同居の祖父母、世帯外の親族・非親族ネットワーク—である。本研究では、その構造を、父親の育児参加、同居の祖父母の有無、世帯外ネットワークの3つの視点から捉える。

本研究の目的は、育児ネットワークを研究対象として、定量調査から得られた個票データを用いた計量分析によって次の3点を解明することである。第一に、現代の育児ネットワーク構造を明らかにした上で、現代社会における育児は、母親がどの程度担っており、また同居の祖父母がどの程度存在し、さらに世帯外の人々からはどの程度支援を受けているかという点を明らかにする。第二に、育児ネットワークの構造を規定している要因を解明する。具体的には、父親の育児参加を規定している要因と世帯外の親族・非親族ネットワークの構造を規定している要因を解明する。第三に、本研究の最大の目的であるところの社会的ネットワークの構造と力の関係—どのようなネットワーク構造がより効果的にサポート効果を発揮するのか—を解明する。具体的には、育児ネットワーク構造が生み出す効果のパターン（ソーシャル・サポート効果、社会的資源効果、合成効果）とネットワーク構造がそれらの効果を発揮する状況（緩衝効果、代替効果）を分析する。

これまでの社会的ネットワーク研究、中でもパーソナルネットワークのサポート効果の研究では、強い紐帯の理論を背景としたソーシャル・サポート効果と弱い紐帯の理論を背景とした社会的資源効果という2つの異なる仮説が提示され、いずれが支持されるかということが研究、議論されてきた。本研究では、それ以外の効果が存在するのか、さらにその効果がネットワークの置かれている状況によってどのように異なるのかを解明する。また、本研究は、現代の育児ネットワークの問題点を解明し、それらを踏まえた上での育児支援策の方向性を提示するものである。現代日本における育児は、母親が大部分を担っているという特徴があり、それが母親の育児不安や子どもの心身の成長へのマイナスの影響等の

問題につながっていることが指摘されている。本研究では、育児ネットワークの構造と力の関係およびその構造が作られる背景要因を解明することで、育児ネットワークの再編成の必要性とそのための方策の方向性を提示する。

2. 理論と仮説

本研究の中心となる理論的背景は、社会的ネットワーク研究である。社会的ネットワーク研究は構造機能主義人類学に源を発しており、その方法論は社会学においても家族研究をはじめとする各種領域において取り入れられ発達してきた (Scott, 1991)。家族に関する研究には、Bott (1957) による夫婦の役割関係と社会的ネットワークに関する研究の系譜および Litwak (1969) による親族・友人ネットワークの機能に関する研究の系譜があるが (目黒, 1988)、育児ネットワークのサポート効果を扱う本研究は後者の流れに位置づけられる。社会的ネットワーク研究のアプローチの特徴は、個人が取り結んでいるネットワークに注目して、ネットワーク構造の規定要因や個人の特性に還元できないネットワーク構造が生み出すサポート効果を解明するところにある (野沢, 1999; 安田, 1997)。

社会的ネットワークは、その把握方法から、関係の全体を捉えるソシオ・セントリック・ネットワークと特定の個人が形成する関係であるエゴ・セントリック・ネットワークに分けられる (Scott, 1991)。本研究では、後者の視点から、育児ネットワークの構造を父親の育児参加、同居の祖父母の有無、世帯外ネットワークに分けて捉える。父親の育児参加は、子どもの身の回りの世話をしたり、子どもと一緒に遊ぶ程度である。同居の祖父母については、核家族世帯か三世帯世帯かを問題にする。世帯外ネットワークについては、ネットワーク構成員の数を表す規模、構成員の親族割合、さらに構成員個人の相互にある実際の紐帯の数を、それらがとりうる紐帯の数の最大値で割った値である密度を指標とする。

本研究で検証するネットワーク構造の規定要因およびネットワーク構造が発揮する効果に関する理論と仮説は、以下のとおりである。

2-1. ネットワーク構造の規定要因

2-1-1. 父親の育児参加

父親の育児参加の規定要因については、行うべき家事・育児の量、時間的余裕、相対的資源、性別役割分業意識、という要因が指摘されてきた (Hiller, 1984; Coverman, 1985; Kamo, 1988; Shelton & John, 1996; Tsuya & Bumpass, 2004)。先行研究を踏まえると、他の要因が一定であれば、これらの規定要因と父親の育児参加の関係は以下になるとみられる。まず、幼い子どもがいることや子ども数が多いと、行うべき家事・育児の量は増えるため、父親の育児参加は増加すると予想される。また、育児に費やす時間的余裕があれば、父親の育児参加は増える。この時間的余裕を制約する大きな要因は労働時間であるため、父親の労働時間が長ければ育児参加は低くなる。相対的資源理論によると、家庭内における夫婦の家事・育児分担は、家庭外において男女が保有している資源の格差を反映して決まると考えられる。家事・育児は男女とも避けたい労働であり、収入や教育等の資源を多く保有している者は、家事・育児分担をめぐる交渉において優位に立ち、それらの責任を回避することができる。性別役割分業意識の理論では、性別分業に否定的、すなわち女性の社会進出について進歩的な考えを持つ父親の方が、性別分業に伝統的な考えを持つ父親よりも、育児により参加すると考えられる。

本研究では、以上の要因に、代替する育児ネットワークの有無という視点を加えて、次の5つの仮説を設定した。①行うべき家事・育児の量仮説：子どもの年齢が小さいと、また子ども数が多いと、父親

の育児参加は多くなる。②時間的余裕仮説：父親の労働時間が短いほど、あるいは母親の労働時間が長いほど、父親の育児参加が増加する。③相対的資源仮説：母親よりも父親の収入や学歴が高い場合は、父親の育児参加は少なくなる。④性別役割分業意識仮説：伝統的な性別分業意識を持たない父親の方が、育児により多く参加する。⑤ネットワークの代替性仮説：三世代世帯や母親の世帯外ネットワークが豊富な場合は、父親の育児参加は少なくなる。

2-1-2. 世帯外ネットワークの規定要因

社会的ネットワークの構造は、パーソナル要因と環境要因の両者によって規定される (Hall & Wellman, 1985)。米国人のパーソナルネットワークの規定要因を研究では、性別、年齢、学歴等のパーソナル要因と居住地域という環境要因がネットワーク構造を規定していることが見出されている (Marsden, 1987)。これら先行研究の知見を援用した上で、育児ネットワークの分析であることを踏まえて、本研究では世帯外ネットワークの規定要因として次の4つの仮説を設定した。①子どもの年齢仮説：子どもが幼少時には親族ネットワークの規模が大きく、非親族ネットワークの規模は小さくなる。親族と非親族を合わせた規模は小さくなる。その結果親族割合は高く、密度も高くなる。②母親の就労仮説：母親が就労する場合、専業主婦である場合と比べて、親族ネットワークの規模が大きく、非親族ネットワークの規模は小さくなる。親族と非親族を合わせた規模は小さくなる。その結果親族割合は高く、密度も高くなる。③社会階層仮説：学歴や所得が高い母親ほど親族ネットワークの規模が小さく、非親族ネットワークの規模が大きくなる。親族と非親族を合わせた規模は大きくなる。親族割合と密度は低くなる。④類似性仮説：未就学児が多い地域に住んでいる母親、育児サークルや児童館を利用する母親、年齢や階層的地位が平均的な母親では、非親族のネットワークの規模は大きくなり、親族と非親族を合わせた規模も大きくなる。親族割合は低く、密度は高くなる。

2-2. ネットワーク構造が発揮する効果

ネットワーク構造と力の問題は、社会的ネットワーク研究において解明が求められている重要な研究テーマのひとつである。社会的ネットワークの構造が生み出す力に関しては、ソーシャル・サポート論と社会的資源論という2つの異なる理論が提示されている (Lin & Ensel, 1989; Acock & Hurlbert, 1993)。ソーシャル・サポート論は、強い紐帯 (tie strength) の理論を背景としたものであり、ネットワーク構造が緊密であるほど高いサポート力を発揮すると考える。緊密なネットワーク構造とは、具体的には高い密度や高い同質性などの指標をもって測定される。ここで発揮される力は、主として情緒的なサポート力である。一方、社会的資源論は、Granovetterの弱い紐帯の理論を背景としており、弱い紐帯が多く含まれるネットワークや多様性の高いネットワークほど高いサポート力を発揮すると考える (Granovetter, 1973, 1974; Lin et al., 1981)。ここで発揮される力は、主として情報面や手段面のサポート力である。ソーシャル・サポート論と社会的資源論は効果の方向性が相反するものであり、先行研究では2つの効果のうちのいずれが支持されるかという二者択一の検証がなされてきており、両者が合成するという効果については理論化されておらず、実証分析も行われていない。

社会的ネットワーク研究では、ネットワークが力を発揮する状況にも注目が集まっている。ソーシャル・サポート研究では、サポートの直接効果と緩衝効果の区別が重要な研究課題となっている (Barraera, 1986; 稲葉ほか 1987; Sarason et al., 1990)。直接効果とはストレス、すなわちストレスフルなライフイベントなどの有無とは無関係にサポートがストレス軽減効果を発揮することであり、緩衝効果とはストレスがある場合にのみサポートがストレス軽減効果を発揮することである。また、

フォーマルなサポートとインフォーマルなサポートの代替性も問題になっている (Beggs et al., 1996)。これらは、いずれも社会的ネットワークが置かれた状況によって、その構造が発揮する力が異なるという理論的立場である。

以上の理論的背景を踏まえて、本研究では、以下の仮説を設定した。ネットワーク構造が発揮する効果のパターンについての仮説は次の3つである。①ソーシャル・サポート仮説：強い紐帯の規模が大きい、メンバーの親族割合が高い、密度が高いという構造においてサポート力が高くなる。②社会的資源仮説：弱い紐帯の規模が大きい、メンバーの非親族割合が高い、密度が低いという構造においてサポート力が高くなる。③合成効果仮説：ソーシャル・サポート仮説と社会的資源仮説の効果が、合成された状態で析出する。具体的には、強い紐帯の規模が増えても、弱い紐帯の規模が増えても、サポート力は高まる。親族割合が高過ぎず低過ぎない状態、密度が高過ぎず低過ぎない状態の構造で両効果が適度に組み合わさるため、ネットワークでサポート効果が高くなる。この合成効果仮説は、本研究独自のものである。ネットワーク構造がそれらの効果を発揮する状況についての仮説は、次の2つである。④緩衝効果仮説：ソーシャル・サポート仮説から合成効果仮説までの3つの効果は、育児に関するストレスがあるときに強く発揮され、それがないときには弱く発揮される。⑤代替効果仮説：ソーシャル・サポート仮説から合成効果仮説までの3つの効果は、保育園や幼稚園といったフォーマルな育児サポートを利用していない者に対して、特に強く発揮される。

3. データ、変数、方法

本研究の方法は、育児期の母親と子どもを対象とした複数の個票データを使用した計量分析である。

使用した個票データは、次にあげる5つの定量調査から得られたものである。①府中市等隣接する東京5市に居住している未就学児がいる世帯の母親を二段無作為抽出し、郵送法で実施した定量調査（このうち父親と同居している者452人が分析対象）、②民間研究所の調査モニターのうち5歳以下の子どもがいる世帯の母親を対象にした、郵送法による定量調査（同578人が分析対象）、③都下の7保育園、4幼稚園に通う当該年度に満4～6歳になる子をもつ母親を対象にした、郵送法による定量調査（同391人が分析対象）、④全国の20～59歳の男女個人を層化二段無作為抽出し、訪問留置法で実施した定量調査（このうち6歳以下の子どもがいる男女451人が分析対象）、⑤関東1都6県にある79の保育園に子どもをあずけている親を対象にした、郵送法による定量調査（父親と同居している母親4,022人が分析対象）。各調査データの対象者や変数は異なるため、研究課題に応じて使用できるデータを選択して分析を行い、それらの結果を総合することで本研究の全課題を解明する。1つの研究課題について複数のデータを用いて分析、仮説検証でき、かつ分析結果が一致する場合には、その結果の信頼性は高くなる。

主な変数の測定方法は、次のとおりである。父親の育児参加は、「一緒に遊ぶ」「身の周りの世話をする」の2項目について、それぞれ「いつもしている」から「ほとんどしていない」の程度を測定し、これを合計した尺度を作成した。世帯構成は、三世帯世帯ダミーを使用した。世帯外ネットワークの構造は、育児に何らかのかたちで関わっている人を4名まであげてもらい、その人たちの属性や相互の交流の有無を測定することによって、育児ネットワークの核の構造を測る変数を作成した。具体的な変数として「規模」「構成（親族割合、女性割合、無職者割合、近隣者割合）」「密度」を用いる。「規模」については、上記4名までの間の規模（＝「強い紐帯の規模」と称する）のほかに、上記の4名以外に育児に関わっている人（＝「弱い紐帯の規模」）がいればそれも加えた全紐帯の規模という変数を作成した。

ネットワークの構成は、上記4名の範囲における親族等の割合である。密度は、上記4名の範囲にあげられた個人が相互にもつ実際の紐帯の数を、それらがとりうる紐帯の数の最大値で割った値である。

育児ネットワークのサポート効果の分析の被説明変数としては、母親の育児不安度（牧野・中西、1985）および育児もしくは生活の満足度を用いた。また、育児ネットワークという人間関係が子どもに与える効果の有無を分析するため、子どもの自己制御能力（柏木、1988）と探索行動・言語・生活面の力（津守・磯部、1965；津守・稲毛、1995；三宅ほか1989）を指標として使用した。

本研究で用いた分析方法は、大きく分けて2つある。第一は、相関分析やクロス集計などの二変量の分析である。第二は、重回帰分析等の多変量解析である。育児ネットワーク構造の研究では、母親の基本的属性と育児ネットワークの関係を二変量の分析方法を用いる。それ以外の研究では、各研究における被説明変数と説明変数の二変量の分析を実施した後、重回帰分析等の多変量解析を行う。

4. 分析結果

主な分析結果は、次のとおりである。第一に、育児ネットワーク構造の分析の結果、父親の育児参加水準は低く、母親が育児の大部分を担っていることが確認された。世帯外に目を向けると、母親が行う育児を直接・間接に支援するネットワークが存在しており、ネットワークの核をなす強い紐帯の構成員は平均3人、その周縁のネットワークも含めたすべての構成員は平均7人であることが見出された。これらの結果から、現代の育児は、母親が中心に担っているものの、世帯外に広がる社会的ネットワークの中で育児が行われていることが見出された。

第二に、育児ネットワークの構造を規定する要因に関して、まず、父親の育児参加の規定要因を分析した結果、家事・育児の量、時間的余裕、育児ネットワークの代替性という仮説が支持された。家事・育児の量についてみると、末子年齢が上がるほど、父親の育児参加は低くなる。時間的余裕についてみると、父親の労働時間が長いほど、育児参加は低くなる。育児ネットワークの代替性についてみると、核家族よりも三世帯世帯で、父親の育児参加は低い。この結果から、現代の父親たちは伝統的な性別役割分業意識により育児に参加しなかったり、収入等に代表される資源面で力関係が男性優位であるから育児参加していないわけではなく、むしろ父親の育児参加が低いのは、男性の恒常的な長時間労働による育児を行う時間的余裕の欠如、またそれを生み出している雇用慣行、さらにいえばそうした社会構造によることが示唆された。

また、世帯外のネットワーク構造の規定要因についてみると、規模と親族割合については、子どもの年齢、母親の就労、社会階層、類似性という仮説はいずれも総じて支持された。子どもが幼少時は親族ネットワークの規模が大きくなり、育児ネットワークの中核の親族割合は高くなる。就労している母親は、親族ネットワークの規模が大きく、親族割合は高い。学歴や所得の階層が高い者ほど、親族ネットワークの規模が小さく、親族割合は低い。居住地域に育児期の親が多く住んでいたり、育児サークルや児童館などへ通う人は、非親族のネットワークの規模は大きく、親族割合は低い。この結果、母親の個人的属性と地域の特性の両方が、母親が持つネットワークの規模と親族割合を規定していることが見出された。しかしながら、密度については、これらの仮説はすべて支持されなかった。

第三に、育児ネットワーク構造が生み出す効果のパターン（ソーシャル・サポート効果、社会的資源効果、合成効果）とネットワーク構造がそれらの効果を発揮する状況（緩衝効果、代替効果）を分析した。育児ネットワークの構造と母親の育児不安度の関係を分析した結果、育児ネットワークには母親の

育児不安度を改善する強い効果があることが見出された。父親の育児参加が多いほど、また親と同居していない者よりもしている者の方が、母親の育児不安度は低い。世帯外ネットワークについては、合成効果と呼べる力が存在した。ネットワークの中核をなしている強い紐帯の規模が増えても、またその周縁の弱い紐帯の規模が増えても、母親の育児不安度は低下する。ネットワークの密度は母親の育児不安度に対してカーブ効果を発揮しており、密度が低すぎても高すぎても不安度が高く、中程度の密度において育児不安度が最も低かった。緩衝効果は、世帯外ネットワークの密度、親族割合、弱い紐帯の規模、そして父親の育児参加の変数に関してみられた。育児ネットワークの合成効果は、育児に関するストレスが強いときに強く、そうでないときには弱く現れた。代替効果は、父親と同居の祖父母について、統計的な有意差は弱いながらも支持された。しかしながら、世帯外ネットワークについては、この効果は支持されなかった。

育児ネットワークの構造と子ども自己制御能力や探索行動・言語・生活面の力との関係を分析した結果、世帯外ネットワークの規模と密度がそれらの力を規定する直接効果と、ネットワークが母親の育児不安を改善することを經由してそれらの力を規定する間接効果があることが見出された。その際、世帯外ネットワークの規模と密度が発揮している力は合成効果である。世帯外の強い紐帯の範囲の規模が増えるだけでなく、それよりも弱い紐帯の規模が増えることによって、子どもの自己抑制力、他者支援力、探索行動・言語・生活面の力が高くなる。密度の効果についてみると、密度が低すぎても高すぎても自己抑制力は低く、中程度の密度において自己抑制力が高くなっていた。

5. インプリケーション

本研究結果から、理論、方法論、政策に対して、以下のインプリケーションを導ける。理論面についてみると、本研究はこれまで十分理論的に解明されてこなかった社会的ネットワーク構造の規定要因や構造が発揮する力が複数存在することを見出した。なかでも重要なものは、ネットワークの構造と力の関係の分析において、合成効果の存在が見出されたことである。既存の社会的ネットワーク研究では、主にネットワーク構造が生み出す力をめぐり、強い紐帯の理論を背景としたソーシャル・サポート効果と弱い紐帯の理論を背景とした社会的資源効果という2つの異なる仮説が二者択一に並列され、いずれが支持されるのかという研究がなされてきた。しかしながら、本研究では、いずれか一方でもない第三の力、すなわち合成効果が存在することを示した。したがって、今後は、ソーシャル・サポート効果と社会的資源効果は必ずしも二者択一のものでなく、両効果が合成して発揮される可能性があることを認識して、分析することが必要になると考えられる。

また、本研究では、社会的ネットワークの構造が効果を発揮する状況について、緩衝効果と代替効果があることも示した。これまでの社会的ネットワークの研究では緩衝効果と代替効果の区別が明確に認識されておらず、あたかもネットワークが真空に存在し、それが常に一定の効果を発揮することを想定して、分析が行われてきた。しかしながら、緩衝効果と代替効果が意味するところは、個人に社会的ネットワークからの支援を必要とする顕在的・潜在的なニーズがある場合、そのニーズを充足できる社会的ネットワークが一層力を発揮するということである。今後の社会的ネットワーク研究では、社会的ネットワークの構造が生み出す力は状況依存的なものであることを認識して、研究することが必要になると指摘できる。

さらに、今日の社会学の主要課題のひとつであるミクロ・マクロ・リンクの問題について、以下の点

を指摘できる。分析で明らかになった居住地域における未就学児がいる世帯の数と育児ネットワークの関係に注目すると、現在社会的な注目を集めている少子化というマクロな人口現象と個々人の出産・育児というミクロな行動を次のように理論的にリンクさせることができる。少子化によって地域に住む未就学児およびその母親の数は減少する結果、個々の母親は世帯外ネットワークを築きにくくなる。世帯外ネットワークの規模が小さくなることによって、育児不安が高い母親は増える。育児不安は、個人が出産を控える要因であるといわれる。また、社会的ネットワークは、出産や結婚等の個々人の家族行動を評価し、それを他者へ伝播させる役割を果たす。このため、ある個人の育児不安が高い状態になると、その個人を取り巻くネットワークの構成員は育児に対して否定的な意識を持ち、さらにその意識を他者へ伝播させることになる。この結果、育児不安が高い母親のみならず、育児に対して否定的な意識に接した他の母親や未婚女性も、出産を控えるというミクロな選択を行う。こうして生じたミクロな行動が集積すると、少子化というマクロな社会現象を引き起こす。そして再び少子化は個々人の育児ネットワークの形成を難しくする方向に作用する。以上のように、育児ネットワークを媒介とすることで、ミクロな出産・育児という行動とマクロな少子化という現象の連関を理論的に想定することができる。

方法論については、まず、複数のデータによる仮説検証の必要性を指摘できる。特に社会学の先端的な研究課題の場合、それが検証可能な無作為抽出で代表性のある、大規模で、回収率の高いデータは入手不可能なことが多いため、有意抽出の局所的なデータや、無作為抽出であっても回収率が低く、かつサンプル数が少ないデータで検証が行われる傾向がある。そうしたデータによる検証は、結果の精度が低くなる。しかしながら、本研究で使用した方法のように、無作為抽出で回収率低いデータや有意抽出の局所的なデータでも、それらを複数使用して仮説を繰り返し検証することにより、結果の信頼性を高めることができる。無論、無作為抽出の大規模なデータを用いた検証も、そこで得られる結果は統計的な確率の問題であるため、複数のデータで検証を行うことが信頼性を高めることになる。

また、変数の作成方法に関しては、連続量の変数の扱い方の問題を指摘できる。年齢や年収は連続量だが、それらが育児ネットワークを規定する効果は、必ずしも一定方向に連続的なものではない。本分析では、母親の年齢が30歳を境に世帯外ネットワークの規模が小さくなることや、年収が最も低い層においてその規模が小さいことが見出された。また、世帯外ネットワークの規模も、連続量の変数ではあるが、その中核をなす強い紐帯の規模とその周縁にある弱い紐帯の規模により構成されることを想定して測定した。このように変数には、一見すると一定方向に連続的でありながら、その効果や意味は非連続的なものがある。育児ネットワークを資源とすれば、先述した年齢や年収による規模の違いは資源の社会的な偏在性を明らかにすることになる。社会学研究において変数を構築する際、その意味するところおよび変数の非連続性の可能性を考慮することが重要であると考えられる。

政策面に関しては、本研究から、父親の育児参加促進のための方策と世帯外のネットワークを拡大するための方策を提示することができる。父親の育児参加には母親の育児不安を軽減する効果があるため、父親の育児参加を増やすことが、今日問題になっている育児不安の問題の解決に寄与する。そして母親の育児不安が軽減されれば、子どもの自己制御能力等の伸長という面で良好な家庭環境を築くことにつながることを期待される。父親の育児参加を少なくしている要因は、父親の長時間労働からくる育児を行う時間的余裕の欠如である。したがって、父親の育児参加促進のためには、彼らの労働時間を短縮して、育児を行う時間的余裕を拡大することが政策的に必要である。なお、現代の父親たちが伝統的な性別役割分業意識により育児に参加しないというわけではないことから、父親の育児参加をうながす

ための啓発活動の効果は低いとみられる。

世帯外ネットワークの構造が生み出す力の分析結果を踏まえると、さまざまな親族・非親族が含まれた、規模が大きい世帯外ネットワークを築くことが、育児のためには大切である。その際、世帯外ネットワークの中核をなす強い紐帯の構成員だけがいるだけでなく、その周縁をなす弱い紐帯の規模も大きいことが望ましい。また、密度のカーブ効果を踏まえると、低すぎず高すぎない密度が大切である。これが示唆することは、多くの人々が育児に直接・間接的に関わりつつも、地域全体で育児をしてきた昔のような高密度なネットワーク構造—皆が皆と知り合いで、つきあいも緊密ないわゆるムラ的な地域コミュニティの中で育児を行うのではなく、適度なルースさを兼ね備えたネットワークの中で育児を行う環境を構築するということであると考えられる。

世帯外のネットワークの規模を大きくするためには、類似性要因に対処して、育児期で自分と同じ関心や境遇の人とめぐりあえるきっかけや場づくりが効果的であるとみられる。具体的な方法としては、育児サークルの活動を支援したり、児童館や子育て広場等の親同士が集まれる施設など多様な場づくりがあげられる。ネットワークが脆弱なのは、小さな子どもを抱えた者、子どもが少ない地域に住む者、居住年数が短い者、社会階層が低い者である。また、高齢出産などで平均的な母親たちの年齢から外れているいわば育児における「マイノリティ」も、育児ネットワークが脆弱である。したがって、ここでいう施策は、特にこれらの者に対して求められる。親たちが相互に接する多様なきっかけ・場を増やすことが、彼らのネットワーク拡大につながり、ひいては育児不安の改善や子どもの健やかな成長に寄与することが期待される。

論文審査の要旨

本研究は、社会的ネットワーク研究を理論的土台として、現代社会において育児の担い手である母親の育児ネットワークの現状、その規定要因、ネットワークの構造と育児サポート効果の関係などを分析した貴重な研究である。問題意識の明確さ、概念規定の綿密さ、先行研究のレビュー、研究枠組みと研究方法の的確さなどにおいて、大変優れた論文であり、母親の育児ネットワークの構造と力の問題について、多くの新しい知見が得られている。

本研究の最大の特徴は、異なる5つの調査から得られた個票データを使用して、変数の整理と計量分析を重ね、仮説検証を行う構成で、研究1から研究5までを、「ネットワークの構造と力」という視点から1つの研究としてまとめている点である。5つの調査データは目的も異なり、調査対象、変数も異なっているが、従属変数/説明変数となる育児ネットワークを、父親、同居の祖父母、世帯外ネットワークに分け、5つの調査にほぼ共通する明快な変数を用いて1つの研究の枠組みにまとめている。社会的ネットワークについての先行研究を十分踏まえた上で、検証すべき仮説を設定し、1つの研究課題について使用可能な複数の調査データを用いて分析、検証を行い、一致する結果について信頼性の高い知見を得るという手法は、5つの調査を有効に用いた意義深い研究となっている。

本論文の内容構成

本論文の内容構成は以下のとおりである。

第1章 研究の目的

第2章 理論と仮説

第3章 データ、変数、方法

第4章 研究1：育児ネットワーク構造の把握

第5章 研究2：父親の育児参加の規定要因

第6章 研究3：世帯外のネットワーク構造の規定要因

第7章 研究4：育児ネットワークの構造と母親の well-being の研究

第8章 研究5：育児ネットワークの構造と子どもの well-being の研究

第9章 結論と考察

付属資料・文献

論文の概要

本論文の概要は以下のとおりである。

第1章では、研究の目的、構成、意義が述べられる。まず、本研究の研究課題として、第一に、現代の育児ネットワークの構造を明らかにすること、第二に、そのネットワーク構造の規定要因を解明すること、そして第三に、ネットワークの構造がどのような〈力〉を発揮するのかを解明すること、の3つが提示される。続いて、具体的な研究の構成が述べられる。すなわち、1) 育児ネットワークの構造の把握、2) 父親の育児参加の規定要因の研究、3) 世帯外の親族・非親族ネットワークの規定要因の研究、4) 育児ネットワークの構造が母親の well-being に与える効果の研究、5) 育児ネットワークの構造が子どもの well-being に与える効果の研究、という構成である。そして研究の意義として、1) 構造と力の問題の解明、2) ネットワークの視点からのサポート関係の把握、3) 現代の育児ネットワークの問題点の解明、4) 育児支援策への示唆、が述べられる。

第2章では、まず社会的ネットワーク研究と育児ネットワーク研究、そして父親の育児参加の研究の先行研究を検討し、本研究が、それらの領域における重要な研究課題に取り組むものとして位置づけられる。続いて、本研究の理論枠組が提示される。1) 育児ネットワークは、母親に対して、直接・間接に育児の援助を行う人的ネットワークと捉えられる。具体的には、世帯内の父親（育児参加の程度）と同居の祖父母（有無）、世帯外のネットワーク（規模、構成、密度）である。2) ネットワーク構造が発揮する効果のパターンとして、母親の well-being に対しては、ソーシャルサポート効果、社会的資源効果、合成効果（後述）という枠組、子どもの well-being に対しては、これらとともに直接効果・間接効果という枠組が提示される。またネットワーク構造が効果を発揮する状況として、緩衝効果と代替効果が示され、全体の枠組として、育児ネットワークの形成要因と構造と well-being からなる関係が提示される。こうして整理された理論と枠組を踏まえて、父親の育児参加の規定要因に関する仮説、世帯外ネットワークの規定要因に関する仮説、構造と力に関する仮説が設定される。なお、本研究では、母親の心理的安寧や子どもの健やかな発達の保障などを包括して表す理論的な上位概念として、well-being という用語が用いられている。理論枠組みを議論するにはこの well-being という表現が使用され、具体的な実証分析を行う際にはその特定の次元を操作化して、それをもとに考察を加えるという方法が採用されている。

第3章では、本研究で用いられるデータ、変数、方法が図表などを駆使しながら整理して述べられている（詳細は略）。

第4章から第8章まで、5つの調査データを用いた分析がなされる。分析結果は以下のとおり。

第一に、育児ネットワーク構造の分析の結果、父親の育児参加水準は低く、母親が育児の大部分を担っていることが確認され、同時に世帯外のネットワークの中で育児が行われていることが見いだされた（第4章）。

第二に、育児ネットワークの構造を規定する要因の分析において、1) 父親の育児参加の規定要因として、家事・育児の量（末子年齢）、時間的余裕（労働時間）、育児ネットワークの代替性（3世代世帯）という仮説が支持された（第5章）。2) 世帯外のネットワーク構造の規定要因についてみると、子どもが幼少時は親族ネットワークの規模が大きく、育児ネットワークの中核の親族割合は高い。母親が就労しているとき、親族ネットワークの規模が大きく、親族割合も高くなる。また、学歴や所得の階層が高いほど、親族ネットワークの規模が小さく、親族割合は低い。居住地域に育児期の親が多く住んでいたりと、育児サークルや児童館などへ通う人は、非親族のネットワークの規模は大きく、親族割合は低い（第6章）。

第三に、育児ネットワークの構造が生み出す効果のパターンとネットワーク構造が効果を発揮する状況の分析である。

1) まず、母親の well-being に関して。育児ネットワークには母親の育児不安度を改善する強い効果があることが見いだされた。つまり、父親の育児参加が多いほど、また親と同居している者の方が、母親の育児不安度は低い。世帯外ネットワークについては、合成効果と呼ぶ力が見いだされた。ネットワークの中核をなしている強い紐帯の規模が増えても、またその周縁の弱い紐帯の規模が増えても、母親の育児不安度は低下する。ネットワークの密度は、密度が低すぎても高すぎても不安度が高く、中程度の密度において育児不安度が最も低いという、母親の育児不安度に対してカーブ効果を示した。

緩衝効果（育児のストレスが高いとき、構造はより効果を発揮するか否か）は、世帯外ネットワークの密度、親族割合、弱い紐帯の規模、そして父親の育児参加に見られた。育児ネットワークの合成効果は、育児に関するストレスが高いときに強く現れた。また代替効果（保育園や幼稚園などのフォーマルな育児サポートを利用していない者に対して、効果は強くなるか否か）は、父親と同居の祖父母について支持された（統計的な有意差は弱い）。

世帯外ネットワークについては、代替効果はなかった（第7章）。

2) 子どもの well-being に関して。育児ネットワークの構造と子どもの自己制御能力や探索行動・言語・生活面の力との関係を分析した結果、世帯外ネットワークの規模と密度がこうした力を規定する直接効果と、ネットワークが母親の育児不安を改善することを經由してそれらの力を規定する間接効果があることが見いだされた。世帯外ネットワークの規模と密度が発揮している力は合成効果である。つまり、世帯外の強い紐帯の範囲の規模が増えるだけでなく、それよりも弱い紐帯の規模が増えることによっても、子どもの自己制御能力、他者支援力、探索行動・言語・生活面の力が高くなる。密度の効果は、それが低すぎても高すぎても自己制御力は低く、中程度の密度において自己制御力が高くなるという結果を見いだしている（第8章）。

第9章では、上記の分析結果をまとめ、そして本研究のインプリケーションを述べる。インプリケーションとしては、1) 理論面、2) 方法面、3) 政策面について述べ、パネル研究の必要性など本研究の課題が述べられて終わる。

評価と課題

(1) 本論文の最大の長所の1つは、その分析における緻密さと丁寧さである。数理統計学的には、全く同じ変数を導入したモデルでなければ、その結果の厳密な比較はできない。しかし、本論文では、複数のデータセットを用いて（関連はあるが）異なったアングルから分析（多変量解析）を行い、統計的有意性が高くかつ安定した結果を総合的に判断することにより、大きな結論を導き出している。あたかも、数多くのジグソーパズルを注意深く組み合わせることにより、全体の美しい「絵」を描き出す、という手法（アイデア）は高く評価されるべきである。（分析に使用したすべてのデータの基本的属性と情報の代表性についても、きちんとした検証が行われていることも含めて、分析は綿密である。）

(2) このような緻密かつ思慮に富んだ分析作業を踏まえて導き出された結果は、多面的かつ包括的なものであり、含蓄に富んだものが多く、なるほどと納得させられ、新しい知見を与えてくれる。特に、①ネットワークの（子育て不安への）効果の本質は「合成効果」であり、ネットワークの中核をなす強い紐帯が増えても、周辺にある弱い紐帯が増えても、母親の育児不安を解消する効果があること、②紐帯の密度は高すぎても低すぎてもだめで、中程度の密度の紐帯が母親の育児不安解消にも、また子供の健全な発達にも最も効果が高いことが実証的に示されたことは、学術的のみならず、政策的にも非常に重要かつ有用である。

すなわち、育児ネットワークの構造と母親の育児不安との関連について、綿密な先行研究のレビューに基づき、的を絞った研究仮説を導き、丁寧な分析の結果、育児ネットワークには母親の育児不安を改善する強い効果があること、父親の育児参加が多いほど、また親と同居している人の方が、育児不安が低いなどは、先行研究の結果を追認するものであるが、明快な分析結果を得ている。

とりわけ、世帯外のネットワークの密度が母親の育児不安に対してカーブ効果を発揮しており、密度が高すぎても、低すぎても母親の不安度が高まるという結果など、日常的にも推察されていることを裏づける知見が数多く得られており、非常に興味深い。

最終的に研究5で、母親の育児ネットワークの構造と力の効果が、子どもの well-being に関してどう表れるかという、子どもへの影響までを視野に入れて検討していることは、研究の奥行きと広がりを深めている。母親の家庭外のネットワークの密度が低いほど子どもの自己抑制力が低く、密度が高まるにしたがって自己抑制力が高まるが、高密度過ぎると却ってこの力は低くなるといった分析結果は興味深い。育児ネットワークの密度とサポート力の関係を細かに分析し、U字型カーブを発見したことなどは、まさにネットワークの構造と力の関係を力動的にとらえた貴重な研究と言える。

本研究の課題は以下である。5つの調査を組み立てる緻密な工夫が必要だったということは、逆にいえば、より大規模な、より適切な変数が獲得できる調査が今後求められるということであり、さらには、本研究の知見をより確かなものにするためにはパネルデータが求められるということである。大規模調査が不可能ならば、さらに対象を変えて調査を重ね、仮説を検証する作業を積み重ねることも必要であろう。そうした限定を踏まえた上で、結果を解釈し、そして政策面を含めたインプリケーションを提起することが求められるだろう。

結 論

以上、本論文は、その内容の豊富さ、学術的貢献の高さ、実証分析方法の緻密さとその結果の解釈の巧みさ、およびその知見から得られる政策的かつ社会的含意の高さからみて、われわれ審査員は、松田

茂樹君に博士（社会学）の学位を授与することが適当であると判断する。

博 士（社会学）〔平成 18 年 6 月 14 日〕

甲 第 2622 号 浅川 泰宏

日常実践から見た巡礼に関する文化人類学的研究
— 四国遍路における接待を事例として —

〔論文審査担当者〕

主 査	慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員 文学博士	鈴木 正崇
副 査	大正大学学長・日本宗教学会会長 文学博士	星野 英紀
副 査	慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員 教育学修士	宮坂 敬造

内容の要旨

本研究は、これまで主として非日常的な信仰的实践もしくは宗教的儀礼として捉えられてきた巡礼を、レヴィ=ストロース以後の構造のダイナミズムに関する理論的関心を意識しながら、日常実践という視点で捉え直し、巡礼の多義性と変化の側面に光を当てること、新たな文化人類学的巡礼研究の領域を開拓することを目的とする。

近年、文化人類学では日常実践に関する議論が注目されている。日常実践の概念は、主として P.ブルデューのハビトゥスの概念から発展的に構築されたものであり、田辺繁治はこれを汎用性、慣習性、暗黙性を含みこんだ「日常生活のすべての場面で見られるルーティン化された慣習的行為」として規定している。田辺らは、日常実践への着目の学問的意義として、1980 年代以降のポストモダン人類学における「表象の危機」が、人類学の学問的営みである民族誌的記述がレトリックの次元に押し込められ、フィールドにおける人々の実践の視点との乖離をもたらす危険性を指摘し、これを克服する戦略的課題の側面を強調している。一方、社会学でも、A.シュッツ以降、エスノメソドロロジーや現象学的社会学、構築主義等によって日常性に関する議論が盛んに行われてきた。これらは、文化人類学や民俗学において、「文化」や「民俗」をア・プリオリなものではないとする、いわゆる言語論的転回 (linguistic turn) 以降の思想的立場と響き合うものである。

こうした知見を踏まえるとき、本研究が対象化する「巡礼」概念も再考を余儀なくされる。その方向性は、当事者たちがどのようなものとして巡礼や巡礼者を認識し、解釈しているのかという、認識論的理解・解釈学的アプローチであり、それは必然的に巡礼の多義性への着目となるであろう。「巡礼 (pilgrimage)」とはある宗教的理念に基づいて設定された聖地への旅である。そのため巡礼は非日常的な信仰的实践と理解され、巡礼者論、巡礼過程論 (行為論)、聖地論として主に展開され、時に巡礼現象の本質論的解釈や一元的理解へと傾向づけられていた。例えば四国遍路の場合、それが弘法大師の聖蹟巡礼であり、したがって巡礼者は大師ゆかりの札所を順拝する存在であるという理解から、彼らが通過する地域社会の問題が比較的軽視されてきたことは否めない。